

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

記入例

★ご注意★

赤字の部分には申請上の注意点が書かれていますので必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 7984196
 例) 1000001 「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420-1
 都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ アイナンチョウキカクザイセイカブシキガイシャ
 例) カブシキガイシャズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 愛南町企画財政株式会社
 例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ アイナン タロウ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 愛南 太郎
 姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 0895-72-7317 内線番号()
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 0895-72-1227
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.ainan@ainan.jp
 @を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。

省かずに「株式会社」「有限会社」とお書きください。
 会社名と「株式会社」「有限会社」にスペースは入れ

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

B. 契約する営業所情報

支店・営業所に入札・契約権を委任する場合、(1)入札・契約権の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権の委任 する
 リストから選択してください。
- (2) 郵便番号 7983792
 例) 1000001 「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所 愛媛県南宇和郡愛南町柏390
 都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ アイナンチョウキカクザイセイカブシキガイシャ ウチウミシヨ
 例) カブシキガイシャズキグミ ショクエイギョウシヨ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称 愛南町企画財政株式会社 内海支所
 例) 株式会社鈴木組 四国営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職 支所長
 例) 支所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ アイナン ジロウ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名 愛南 二郎
 姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 0895-85-0311 内線番号()
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号 0895-85-0914
 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス ziro.ainan@ainan.jp
 @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
 作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
 行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 企画財政課
 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ アイナン ハナコ
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 愛南 花子
 姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 7984195
 本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を必ず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3063
 本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 0895-72-1111 内線番号()
 本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

- (7) F A X 番号 0895-72-3282
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.ainan@ainan.jp
本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号
例)00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号
例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載してください。

- (1) 適格組合証明取得年月日 例)2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%

- (4) 営業年数 10 年
例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から直前の営業年度の終了日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
- (5) 設立年月日 2012/4/1
例)2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。個人の場合は入力不要です。
- (6) 創業年月日 2012/4/1
例)2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。1900/4/1以前の場合は、空欄のままとしてください。
- (7) 休業期間又は転(廃)業の期間
例)2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。
- (8) 現組織への変更年月日
例)2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。

(9) 常勤職員の人数

①技術職員	5
②事務職員	1
③その他の職員	1
④合計	7
⑤役員等(④の内数)	1

(10) みなし大企業

- 以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 - 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 - 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	1,000
(うち外国資本)	0
評価・換算差額等	0
新株予約権	0
計	1,000

「株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額(百円単位は四捨五入)を記載すること(有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額)。外資系企業の場合には、「株主資本」欄の下段()内に外国資本の額を内数で記載してください。
組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載してください。
また、個人(所得税青色申告決算書により確定申告を行う者)の場合は、確定申

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算
流動資産(a)	250 千円
流動負債(b)	200 千円
流動比率(a/b×100)	125.0 %

また、個人(個人)が所有する自己所有の確定申告(確定申告)による確定申告控えにある貸借対照表から、(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)×事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」として下さい。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④計」欄には同じ金額が入ります。
なお、個人(所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者)の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となります。

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
業種区分の詳細は、H.業種情報-(4)登録及び希望業務を参照してください。
登録を希望する業種以外の業種に係る実績高がある場合には、「その他」に入力してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前々年度分決算(千円)				直前年度分決算(千円)			前2ヶ年間の 平均実績高(千円)
	から*1	2020/4/1	から*1	から*1	2021/4/1	から*1		
	まで*1	2021/3/31	まで*1	まで*1	2022/3/31	まで*1		
測量			10,000			20,000	15,000	
建設コンサル タラント	建築関係建設コンサルタント							
	土木関係建設コンサルタント		5,000			6,000	5,500	
地質調査								
補償コンサルタント								
その他の業種								
その他								
合計		0	15,000	0		26,000	20,500	

*1 例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。これら以外の職員については、空欄に免許等の名称から入力してください。
入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

免許等の名称	人数	免許等の名称	人数
構造設計一級建築士			
設備設計一級建築士			
一級建築士			
二級建築士			
建築設備士			
建築積算資格者			
一級土木施工管理技士			
二級土木施工管理技士			
測量士	3		
測量士補			
環境計量士			
港湾海洋調査士			
不動産鑑定士			
不動産鑑定士補			
土地家屋調査士			
司法書士			
RCCM			
技術士			
総合技術監理部門			
建設部門	1		
農業部門	1		
森林部門			
上下水道部門			
電気・電子部門			
機械部門			
地質調査			

H. 業種情報

- (1) テクリスの企業ID 12346789
測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。
- (2) PUBDISの会社コード 987654321
公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。
- (3) 登録を受けている事業

登録番号及び登録年月日を入力してください。
これら以外の登録は、空欄に登録事業名から入力してください。

登録事業名	登録番号	登録年月日
	例) 00-00000	例) 2022/4/1、R4/4/1
測量業者	11-11111	2021/4/1
建築士事務所		

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 20230101

建設コンサルタント	22-22222	2021/4/1
地質調査業者		
補償コンサルタント		
不動産鑑定業者		
土地家屋調査士		
司法書士		
計量証明事業者		

(4) 登録及び希望業務

登録を希望する場合、希望、登録欄を入力してください。
希望、登録欄はリストから「○」を選択してください。

業種区分・業務内容	希望	登録
測量		
測量一般	○	
地図の調整	○	
航空測量	○	
建築関係建設コンサルタント		
建築一般		
意匠		
構造		
暖冷房		
衛生		
電気		
建築積算		
機械積算		
電気積算		
工事監理(建築)		
工事監理(電気)		
工事監理(機械)		
調査		
耐震診断		
地区計画及び地域計画		
土木関係建設コンサルタント		
河川、砂防及び海岸・海洋		
港湾及び空港		
電力土木		
道路	○	○
鉄道		
上水道及び工業用水		
下水道		
農業土木	○	○
森林土木		
水産土木		
廃棄物		
造園		
都市計画及び地方計画		
地質		
土質及び基礎		
鋼構造及びコンクリート		
トンネル		
施工計画・施工設備及び積算		
建設環境		
機械		
電気電子		

業種区分・業務内容	希望	登録
土木関係建設コンサルタント		
交通量調査		
環境調査		
経済調査		
分析・解析		
宅地造成		
電算関係		
計算業務		
資料等整理		
施工管理		
地質調査		
補償コンサルタント		
土地調査		
土地評価		
物件		
機械工作物		
営業・特殊補償		
事業損失		
補償関連		
不動産鑑定		
登記手続等		
その他の業種		
電気通信設備調査・設計		
情報処理システム調査・設計		
工事監理(電気通信)		
航空・宇宙関連調査・設計等		

申請書様式記入例補足（測量・建設コンサルタント等）

- (1) 「G. 有資格者数」欄については、下表の右欄に掲げる有資格者の数をそれぞれ該当する欄に記載し、同表「その他」の欄に掲げる職員数については空白の欄に当該免許等の名称とともに記載すること。

免許等の名称		有資格者
構造設計一級建築士		一級建築士として5年以上構造設計の業務に従事した後、国土交通大臣の登録を受けた登録講習機関が行う講習の課程を修了した者（新建築士法の施行前においてもその実施が認められている講習（いわゆる「みなし講習」）受講者を含む。）
設備設計一級建築士		一級建築士として5年以上設備設計の業務に従事した後、国土交通大臣の登録を受けた登録講習機関が行う講習の課程を修了した者（新建築士法の施行前においてもその実施が認められている講習（いわゆる「みなし講習」）受講者を含む。）
一級建築士		建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士の免許を受けている者
二級建築士		建築士法による二級建築士の免許を受けている者
建築設備士		建築士法に基づく建築設備資格者を定める告示（昭和60年建設省告示第1526号）による建築設備士の登録を受けている者
建築積算資格者		社団法人日本建築積算協会の行う建築積算資格者試験に合格し、登録を受けている者
一級土木施工管理技士		建設業法による技術検定のうち検定種目を土木施工管理とするものの一級に合格した者
二級土木施工管理技士		建設業法による技術検定のうち検定種目を土木施工管理とするものの二級に合格した者
測量士		測量法（昭和24年法律第188号）による測量士の登録を受けている者
測量士補		測量法による測量士補の登録を受けている者
環境計量士		計量法（平成4年法律第51号）による環境計量士の登録を受けている者
港湾海洋調査士		一般社団法人海洋調査協会の行う港湾海洋調査士認定試験に合格した者
不動産鑑定士		不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）による不動産鑑定士の登録を受けている者
不動産鑑定士補		不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士補の登録を受けている者
土地家屋調査士		土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）による土地家屋調査士の登録を受けている者
司法書士		司法書士法（昭和25年法律第197号）による司法書士の登録を受けている者
RCCM		一般社団法人建設コンサルタンツ協会の行うRCCM資格試験に合格し、登録を受けている者
技術士	総合技術監理部門	技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を下記部門の選択科目（記載のない部門は全ての選択科目）とするものに限る。）に合格した者
	建設部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を建設部門（選択科目を

		「土質及び基礎」とするものを除く。) とするものに合格した者
	農業部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）とするものに合格した者
	森林部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）とするものに合格した者
	上下水道部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を上下水道部門とするものに合格した者
	電気・電子部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を電気・電子部門とするものに合格した者
	機械部門	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を機械部門とするものに合格した者
	地質調査	技術士法による第2次試験のうち、技術部門を建設部門（選択科目を「土質及び基礎」とするものに限る。）又は応用理学部門（選択科目を「地質」とするものに限る。）とするものに合格した者
	その他	建設業法による技術検定のうち検定種目を建設機械施工、建築施工管理、管工事施工管理、電気工事施工管理又は造園施工管理とするものに合格した者
		電気事業法（昭和39年法律第170号）による第1種電気主任技術者、第2種電気主任技術者又は第3種電気主任技術者の免状の交付を受けている者
		消防法（昭和23年法律第186号）による甲種消防設備士又は乙種消防設備士の免状の交付を受けている者
		公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務に関し7年以上の実務の経験を有する者
		上記の他、測量等業務に関連する免許等を受けている者

(2) 「H. 業種情報」 (3) 登録を受けている事業欄については、下表の区分による登録を受けている場合に、それぞれ該当する欄に登録番号及び登録年月日を記入し、これら以外の登録等を受けている場合には余白の欄に必要事項を記載すること。

登録等の名称	内容
測量業者	測量法第55条による登録を受けている場合
建築士事務所	建築士法第23条による登録を受けている場合
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録を受けている場合
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録を受けている場合
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条による登録を受けている場合
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を受けている場合
土地家屋調査士	土地家屋調査士法第8条による登録を受けている場合（土地家屋調査士が2人以上所属しているときは、1人のみについて記載する。）
司法書士	司法書士法第8条による登録を受けている場合
計量証明事業者	計量法第107条による登録を受けている場合

【H. 業種情報（4）登録及び希望業務関係一覧】

契約の種類	コード	業種区分	業務内容
測量等に関する契約	01	測量	測量一般、地図の調整、航空測量
	02	建設コンサルタント	建築一般、専門(意匠、構造、暖冷房、衛生、電気、建築積算、機械設備積算、電気設備積算、工事監理(建築、電気、機械)、耐震診断、地区計画及び地域計画、調査)、土質及び基礎、鋼構造物及びコンクリート、河川、海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設機械、地質、造園、農業土木、建設環境、その他
	03	地質調査	地質調査
	04	補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業・特殊補償、事業損失、補償関連、不動産鑑定、登記手続等
	05	その他の業種	電気通信設備調査・設計、情報処理システム調査・設計、工事監理(電気通信)、航空・宇宙関連調査・設計等